

市民不在の駅前整備 急ぎ対策を

大島 政教議員
(無所属)

◆屋根のないエスカレーターの責任

①狭山市駅西口整備に関しては、市民駅利用者から多くの苦情、改善要望が出されています。とりわけ「屋根のないエスカレーター」ができることを市長は承知していたのか。市長の率直な感想と今後の対応方針を伺いたい。②「屋根のないエスカレーター」が現在3基作られているが、エスカレーターが屋根のない設計であることを狭山市が知ったのはいつか。伺いたい。③「屋根がないこと」で、雨天時に手すりが滑る、乗降・昇降客の雨傘がぶつかる危険をなぜ予見できなかったのか。④屋根をつけるエスカレーターの補強工事の負担は市か機構か。⑤利用者不在、市民不在のまちづくりだ。駅前整備の住民投票は実施すべきだった。これから梅雨時、台風シーズンも到来します。屋根のないエスカレーターへの補強工事は1基しか考えていないとの答弁ですが、事故が起きてからでは遅すぎます。今一度慎重にかつ急いだ対応を強く求めます。

市長 ①屋根の設置が計画されていないことは計画時から承知していた。市民の意見は真摯に受け止め安全面を考慮し、対応できることから改善に取り組んでいる。市民の視点による要望は、都市再生機構に申し入れ、市においても安

心安全な施設整備に取り組んでいく。まちづくり推進部長 ②計画時から承知している。③エスカレーターは屋外対応型で機能上支障がなく、手すりにつかまることができない場合を想定し、併設してエレベーターを設置しており、利用者への安全は配したと考える。④屋根の設置は新規となり、整備費は市の負担になる。⑤駅前広場デッキエスカレーターは、駅と駅前広場を結ぶ主要な歩行者動線であり、市民などから屋根の設置要望が市に寄せられていることから、都市再生機構と調査、検討するもので、他の2基の検討の予定はない。

◆祇園保育所は民営化することなく、建て替え後も市立保育所で継続すること強く求めます。

福祉部長 行財政集中改革プランにおいて民間活力の導入の検討を進めていく中で、保育所の事情も勘案し、運営形態について公設民営化の方針を決定した。庁内の政策調整会議、政策会議の協議で方針を確認したものである。



一般質問

どう取る？

再開発事業の責任！

田中 寿夫 議員
(市民21)

◆本年4月、狭山台小学校が開校されたが、「盗作ではないか」と狭山市に狭山台南小学校の校歌作詞者から抗議があった。狭山市は著作物の権利をどのように考えているか、トラブルに対する謝罪や対処は完璧だったのか。

教育長 狭山台小学校校歌の歌詞を旧狭山台南小学校校歌の歌詞と比べると数カ所同じ言葉はあるが、特殊に創作された言葉ではなく、校歌などでは一般的に使われている言葉であり、著作権法には何ら抵触するものではないと認識している。また、学校側の対応には礼を失うようなことはなかった旨の報告を受けている。

◆西口再開発の1街区の完成後、市民から多数の苦情は聞いているが、期待の声は全く聞いているが、期待の声を聞き取っていないが。

まちづくり推進部長 にぎわいの創出については、1街区の完成後、市民の方などから意見や要望が寄せられており、市民の西口事業への期待と関心があらわれた状況であると思っている。

◆駅周辺や商業棟を回遊する人の姿はあまり見られない。午後10時過ぎは寂しいかぎりです。これでにぎわいの創出ができるのか。現在の状況を見て本当ににぎわいが図れると自信が持てるのか。どこまで責任が持てるのか。

障害者相談／市内循環バスの改善

高橋ブラクソン久美子 議員
(無所属)

◆障害者福祉

相談業務の現状はいかがですか。3階得を一元化し、介護に関しても相談できる体制を狭山市駅周辺に構築してほしいのですが、いかがですか。

福祉部長 相談は、障害別に3つの社会福祉法人に委託しており、それぞれの障害に対応した相談支援専門員が応じている。相談体制の一元化と駅周辺の相談窓口の設置は、今後検討したい。

◆市内巡回バス

ダイヤプランで市内循環バスの4市での検討の状況は。路線を入間市、川越市、所沢市に乗り入れられないのですか。毎日運行の路線(例えばつつじ野方面から稲荷山公園経由で狭山市駅行き)などを組み入れてはいかがですか。

副市長 ダイヤプランに基づく具体的な検討は実施していない。また、入間、所沢、川越市などへの乗り入れは、ダイヤ圏域内の循環バスの実態などを踏まえながら協議の機会を伺ってきたい。

市民部長 路線の導入は、広瀬橋経由稲荷山公園行きの路線の新設や毎日運行などの要望もあるので、市民の意見なども考慮しながら見直していく。

◆人口問題

①出産しやすく、子育てしやすいまち作りに取り組む際、こども医療費は、奨学

まちづくり推進部長 2街区の公益施設や市民広場が整備されることで、1街区の住宅、商業、公益施設の各施設と一体となり、相乗効果として駅など周辺地区に影響しながら、活性化が図られていくものと考えている。

◆また、事業の軌道修正が考えられないか。市民は本当に2街区の整備を求めていると考えているのか。思うようなにぎわいの創出が出来なかった場合、その責任を市長は取ってくれるか。確認です。

市長 事業に際しては、市民要望も非常に強かった中で、着実に進んでいるというところであった。市民の要望を踏まえた事項であるので計画どおり進め、活性化が図られるよう努力していく。

まちづくり推進部長 これから2街区の公益施設や市民広場などの整備を推進していくが、これまでいただいた市民の視点に立った要望などを今後の整備に反映できるよう、都市再生機構と調整するとともに、これまで以上に庁内連携のもと、安全安心な施設整備に取り組む、計画どおり平成24年3月の完成に向け、事業を推進していく。



もっと利用しやすい循環バスに！

金は、保育所の定員の増加は。市立幼稚園の統廃合はしてほしくないですが、その今後は。②狭山市駅東口区画整理の進捗よくと今後の人口増加予測はどうですか。③魅力的なハードの整備(入曽駅の区画整理事業を止め、駅前広場整備ほか、学校や公民館のリニューアル)はどうしますか。

市長 ①こども医療費支給制度は、平成23年4月には、中学校第3学年終了時まで拡大する。保育所の定員増については、子育て世代のニーズに対応した保育環境の整備に引き続き取り組む。③学校や公民館をリニューアルして魅力度アップを図ることについては、後期基本計画期間で公共施設のあり方を検討する中で課題の一つとする。

教育長 ①奨学金の貸与条件については、現在の変更の予定はない。市立幼稚園の統廃合は、庁内検討委員会で現在検討しているが、市民検討委員会でもさらに検討し、方向性を明確化していきたい。**まちづくり推進部長** ②21年度末の進捗状況は、仮換地指定率が89%、道路整備率が73%。地区内人口は、今後も増加していくと推測している。③入間小学校跡地を利用した公共施設整備は、地域要望が高く、一体的に整備が可能。土地区画整理事業で進めることとしている。

保健・医療の充実について

加賀谷 勉 議員
(公明党)

◆がん対策の強化・充実について

日本は世界有数の「がん大国」である半面、国民の命を守るがん対策ではいまだに「後進国」です。そこで、がん対策の柱の一つであるがん検診について「がん対策基本計画」では2011年度までに受診率「50%以上」という大きな目標を掲げています。

①平成21年度の「女性特有のがん検診推進事業」取り組みの成果についてどのよう考えるか。②本年度も「女性特有のがん検診推進事業」を継続し7月末にクーポン券を郵送することだが、本年度はどのように取り組むのか。検診内容については、受診率50%を目指して実施を考えているのか。③子宮頸がん、乳がんだけでなく他のがんについての検診率向上のための取り組みは。④「子宮頸がんワクチン」の公費助成については、どのように考えているか。⑤健康への関心を高めるために成人式などで、健康手帳などを配布することはいかがか。

保健担当部長 ①市では、昨年9月から実施した「子宮頸がん検診」は、20歳から40歳までの966人が受診し、受診率18・9%、乳がん検診は、40歳から60歳までの1千546人が受診し、受診率28・6%という状況。クーポン券利用者の受診率の上昇した結果、全体の受診率は20年度



と比較し、妊婦健診を含む子宮頸がん検診が12・7%から17%、乳がん検診が16・6%から20・2%となり、取り組みの成果が得られたと考える。②7月末を目途にクーポン券と検診手帳を個別に送付し、実施する。21年度の他のがん検診の状況は、確定ではないが胃がん検診14・5%、肺がん検診30・7%、大腸がん検診30・7%となっている。国の目標とする受診率50%のとらえ方は、検診の対象となる年齢の人口に一定の指数を乗じた数値にて受診者数を除して算出している。③引き続き広報紙やホームページ、健康カレンダーなどでがん検診の大切さを啓発していくとともに、国民健康保険の特定健康診査との同時受診をより促進することにより受診率の向上に努めていく。④任意接種であることから、予防接種法による定期の予防接種と位置付けられるか否かで対応が異なるため、今後も位置づけについて国に働きかけていく。⑤新成人に対し、健康についての関心を高め、生活習慣病予防に資するためのリーフレットなどの配布を検討していく。

一般質問

と比べて、妊婦健診を含む子宮頸がん検診が12・7%から17%、乳がん検診が16・6%から20・2%となり、取り組みの成果が得られたと考える。②7月末を目途にクーポン券と検診手帳を個別に送付し、実施する。21年度の他のがん検診の状況は、確定ではないが胃がん検診14・5%、肺がん検診30・7%、大腸がん検診30・7%となっている。国の目標とする受診率50%のとらえ方は、検診の対象となる年齢の人口に一定の指数を乗じた数値にて受診者数を除して算出している。③引き続き広報紙やホームページ、健康カレンダーなどでがん検診の大切さを啓発していくとともに、国民健康保険の特定健康診査との同時受診をより促進することにより受診率の向上に努めていく。④任意接種であることから、予防接種法による定期の予防接種と位置付けられるか否かで対応が異なるため、今後も位置づけについて国に働きかけていく。⑤新成人に対し、健康についての関心を高め、生活習慣病予防に資するためのリーフレットなどの配布を検討していく。